

2022年11月17日

各単産（単組）・地域組織 御中

12・1 争議支援総行動実行委員会
全国労働組合総連合（全労連）
議長 小畑 雅子
東京地方労働組合評議会（東京地評）
議長 矢吹 義則
（公印略）

12・1 全労連・東京地評争議支援総行動への参加要請

日頃からの奮闘に敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染拡大は国民生活に大きな打撃を与えましたが、依然として収まりを見せていませんし、さらなる広がり懸念が広がっています。さらに歴史的な物価高、円安や燃料高騰などで多くの労働者の生活が厳しさを増しています。この危機をもたらしたおおもとは、新自由主義による行き過ぎた市場主義が、大企業や株主の利益を優先させ、労働者や中小零細企業へのしわ寄せを放置させたことによる経済体制のゆがみにあります。今求められているのは、労働者・国民のいのちと安全を守り、大企業優先・富裕層厚遇の政治・経済を根本的に改めさせ、大幅賃上げ、最低賃金の引き上げなどで国民生活に潤いをもたらす、国民の購買力の向上で日本経済を立て直すことです。しかし現在、企業の利益優先など行き過ぎた経営により労働者へしわ寄せがおこり、解雇・雇止めなど労働事件が頻発しています。

そうしたもと、労働者・労働組合員の生活改善、労働条件改善闘争に奮闘されていることに敬意を表します。本日は、全労連と東京地評共催による12・1争議支援総行動についての要請です。

争議支援総行動は、「①すべての争議の早期全面解決を！②裁判所・労働委員会は公正な判断をおこなえ！③不合理な解雇・雇止めをなくそう！④憲法を職場とくらしに活かそう！」をスローガンに、国民的な課題とともに個別争議の早期全面解決を求めて行動を展開します。

今回の争議支援総行動には、22の争議組合・争議団が4コース22か所で会社前宣伝・背景資本・省庁前行動を展開します。

各単産（単組）・地域組織におかれましては、何かとご多忙とは存じますが、下記の通り、すべての争議の早期解決に向けて争議支援総行動への参加を宜しく願います。

記

1. 実施時期

2022年12月1日（木）終日行動（展開図別紙）

2. 参加に当たってのお願い

各コースの最初から最後まで組合旗・ノボリを持っての参加をお願いします。

通しコースの参加とともに、各社前の近くの支部・分会への参加指示をお願いします。

3. コース別参加要請(展開図参照)

Aコース

JMITU、全労連・全国一般、建設関連労連、明乳争議団、検数労連、全港湾東京、CU 東京、東京土建、国労東京、東京靴工組合、民放労連、新聞労連、東京私大教連、東京東部地域、東京西部地域、千代田・中央地域

Bコース

JMITU、全労連・全国一般、明乳争議団、電機情報ユニオン、自治労連、東京自治労連（公共一般、首都圏青年ユニオン）、年金者組合、国公労連、東京国公、東京南部地域、東京北部地域、

Cコース

JMITU、全労連・全国一般、建交労、医労連、JHU、自交総連、生協労連、全教、都教組、都障教組、都立大労組、東京私教連、明乳争議団、映演労連、全印総連、移住労、東京西部地域、三多摩労連、千代田・中央地域

Dコース

JMITU、全労連・全国一般、JHU、郵政ユニオン、福祉保育労、東京土建、金融労連、航空連、出版労連、化学一般全関東、東京東部地域、東京南部地域

以 上